



高木たけし



みよし剛史

発行：日本共産党
福山市議会議員団
津之郷町津之郷 970-1
084-952-2662

2023年6月議会報告

健康保険証廃止の撤回を

改定マイナンバー法の成
立により、現行の健康保険
証を廃止してマイナンバー
カードが事実上強制される
こととなります。しかし、誤
交付や誤登録が相次いでお
り、安心して医療を受ける
ことができる国民皆保険制
度が大きく揺らいでいます。

高木たけし市議は、マイ
ナ保険証の誤登録で別人の
診療情報が紐づけられてい
る問題や、カード未取得者
に発行される資格確認書の
有効期限が1年以内となっ
ているため、申請漏れや申
請遅れにより無保険扱いと
なる人、重度障がい者、在
宅高齢患者など申請自体が
困難な人が必ず発生する問
題を取り上げ、「日本の医療
保険制度の後退となりかね

ない」と指摘しました。

これに対し市長は、申請
が困難な人は法定代理人が
申請・登録ができること、資
格確認書の申請が困難な方
には保険者が職権で交付で
きるようになること、資格
確認ができない場合は事後
に清算等を行うことを挙げ、
「医療保険制度の後退につ
ながるとは考えていない」
と答弁しましたが、いずれ
も従来の健康保険証があれ
ば必要が無かった対応です。
高木市議は、「保険料を納
めていても無資格扱いの方
がいる状況は、保険者の保
険給付の決定と支給の責任
を果たしているとは言えな
い」とし、国に対して健康保
険証廃止の撤回を国に強く
求めることを訴えました。

高齢者難聴の支援を



高齢者難聴の影響 実態把握が必要

高齢者の難聴が認知症や、
社会参加に影響することか
ら、介護予防、社会からの孤
立化防止の観点から重要な
課題となっており、早期の発
見と実態把握の取り組みが
必要ですが、福山市の取り組
みは大きく出遅れています。

みよし剛史市議が支援の
必要性をただしたところ、市
長は「高齢化の急速な進行等
に伴い、全国的に難聴者は増
加しており、特に、加齢によ
る難聴は、フレイル(注1)や
認知症のリスクが懸念されて
いる」と認識しつつも、「効
果が検証されていないため、
導入していない」と答弁。
「では実態調査を行うの
か」と重ねて問うと、「調査
は考えていない」と、保健部
参与が答えました。
しかし、課題を認識しつつ、
効果検証が行われていないた

独自の補聴器助成 支援の具体化を

みよし剛史市議は、5月
26日に「補聴器の公的助成
を求める会」が署名を提出
した際、聞こえの問題によ
って不安を抱えながら生活
しなければならぬ実態が
語られたことを紹介し、「実
態調査もしない市の取り組
み状況に対し、署名では問
題が取り残されているとい
う声となっている」と指摘
し、「すでに120以上の自
治体が補聴器助成を行って
いる。福山市も調査し、独
自の支援を行うべきだ」と
強く訴えました。保健福祉
局長は「何もしないわけ
はない」と応じました。

民生福祉委員会(6/23)報告 病院職員のコロナ手当撤廃!?

23日の民生福祉委員会
で、コロナの5類移行に伴
う市民病院職員の規程の改
定により、コロナ感染症患
者に対応した際に支払われ
ていた特殊勤務手当が、同
様の業務を行っても今後は
支払われなくなることが報
告されました。

みよし剛史市議の質疑
で、5月8日以降に支払わ
れた特殊勤務手当の件数が
492件もあったとの答弁
があり、5類移行後のコロ
ナ患者への対応の実態が明
らかになりました。みよし
市議は「業務の実態がある
のに手当が支払われなくな
る。」と指摘しました。
また、改定理由が「人事
院規則の改定により」と説
明されていることに対し、
「公営企業法の全部適用の
市民病院職員に人事院規則
は適用除外されない。人事
院規則が関係するのか。」と
問うと、「一般職員の手当の
改定に準じて行う」と答え、
病院職員の手当の規程とは
関係ないことを認めました。



定例会で一般質問を行うみよし剛史市議

職員との合意形成につい
ては「これから知らせる」と
答えており、丁寧な合意形
成も行われていません。
コロナの5類移行は取り
扱いが変わっただけでウイ
ルスの感染力は弱まってい
ません。最前線で働く医療
従事者の業務は依然として
過酷なものであり、実態に
見合った手当は支払われる
べきです。
みよし市議は改定の再検
討を強く求めました。

(注1)フレイルとは、病気ではないけれど、年齢とともに、筋力や心身の活力が低下し、介護が必要になりやすい、健康と要介護の間の虚弱な状態のことです。